



2022年 第4号 ご挨拶

中国は「動態清零（ダイナミック・ゼロ）」と「社会面清零（市中感染ゼロ・市中クリアリング）」という政策の下、感染者や濃厚接触者がいる地域は封鎖し隔離管理場所として可及的速やかに治療に取組み、それ以外の地域では正常活動場所として通常の生活や仕事を継続する方針で取り組んできました。しかし、当初数日間の予定であった上海のロックダウンは、3月28日から始まりすでに1カ月経ち現在も続いています。半導体、自動車、バイオ製薬など666社のホワイトリストと呼ばれる操業再開許可が出た企業から少しずつ事業を再開していますが、物流機能がほぼ停止している中、サプライチェーンが分断され正常操業には程遠い状態です。生活面でも団体購入等で十分な食料を確保できる人はいいものの、政府支給品にのみに頼らざるを得ないような高齢者や配給品が潤沢に提供されていない一部の郊外では危機的な状況に置かれている人々が数多くいるようです。これまで中国は右肩上がりの成長を続けてきましたが、新常態移行後、初めて大きな踊り場にきました。世界第2位の経済大国であり、デジタル化が大規模に進んでいるものの、社会全体を見渡すとまだまだ発展途上のところが数多く、特に人の手に頼らざるを得ない医療などのサービスは大幅・大規模な改善余地があります。このロックダウンは上海の人々に大きな身体的・心理的ダメージを与えています。回復にどれほどの時間が必要なのかまだ分かりませんが、これ以上長引くことなく、一日も早く正常な生活に戻れるの日が来るのを祈るばかりです。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 世界の製造業の見通し

KPMG インターナショナルは2021年半ばに、製造企業のCEO146名を対象に意識調査を実施しました。その見解をまとめる中で、今回のパンデミックや気候変動、地政学的要因により、経営幹部が、デジタル化とESG目標への注力という2つの変革を、今まで以上に重視していることが分かりました。テクノロジー人材の不足と従業員や顧客、投資家からの変革の要求の高まりを受け、バリューチェーン全体を変革するテクノロジーを導入する必要性がかつてなく高まっています。しかし、人工知能や5Gネットワークなどのテクノロジーを導入し、改革を成功させるためには、経営者は、何をどこまで目指すのか、目指すところに会社をどう引っ張っていくのかについて明確なビジョンと意志を持ってリードしなければなりません。

> [全文はこちら](#)（日本語）

2. 2021年の中国株式投資動向

2021年、株式発行登録制度改革が進み、北京証券取引所の開設など直接金融の比率を高める施策が次々と実施されるにともない、回復とイノベーションへの注力がベンチャーキャピタル（VC）やプライベートエクイティ（PE）のベースになっています。本レポートは、KPMG中国の「株式投資動向」シリーズの第1号として、2021年の中国株式投資市場の現状と特徴を、資金調達、投資、出口の3つの観点から分析的にまとめ、2022年の市場動向について展望しています。新型コロナの感染拡大が徐々に抑制され、マクロ経済の回復が続くことを背景に、2021年のVC/PE市場は新規ファンド組成が大幅に増加し、投資件数と投資額が倍増し、いくつかの分野で大型出資事例が出現すると予想されています。

> [全文はこちら](#)（中国語）

3. コロナ後の中国飲食チェーン業の発展レポート

近年、中国の多くの飲食企業が生き残りのための資金の重要性を徐々に認識し、率先して外部融資を求めようになり、リスク回避能力を大幅に高め、近代的な管理システムの確立を加速させることができるようになりました。同時に、飲食企業も市場の変化に積極的に対応し、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能などの技術を応用して、飲食消費の個人化ニーズに対応したデジタル変革の実行に率先して取り組んでいます。本レポートは、データ統計、アンケート調査、ケーススタディを通じて、飲食産業の姿を体系的に描き出すとともに、さまざまな発展段階にある飲食企業に対して戦略的ガイダンスを提示します。

> [全文はこちら](#)（中国語）

4. KPMG 中国 AutoTech 50 - 自動走行編

中国は国家戦略の面から自動運転の発展に対してトップレベルの計画を提出し、各部・委員会は次々と管理規範を公布し、2025年のハイレベル自動運転が限定区域と特定のシーンで商業化応用を実現するビジョンの達成を目指している。「自動車運転自動化等級」の制定と実施は、自動運転産業の規範化を促進し、業界内企業の研究開発に明確な基準と方向を提供した。北京と上海の公開データによると、2021年末までに北京は278本の試験道路1,027.88km、上海は615本の試験道路1,289.83kmを開設し、全国で首位に立ちました。試験走行距離の増加により試験データが充実し続け、自律走行技術の洗練とシナリオ拡大のためのデータ基盤が構築されています。

> [全文はこちら](#)（中国語）

5. 中国データ統制に対する日本企業の対応策

中国データ統制三法であるサイバーセキュリティ法(2017年施行)、データセキュリティ法(2021年施行)、個人情報保護法(2021年施行)には、欧米系の多国籍企業が先行して対策を進めているとみられる。背景には先行して施行された「サイバーセキュリティ法」に基づく行政指導や摘発の増加傾向があり、日本企業の中国拠点に関する指摘事例も散見されます。法令に違反した場合には多額の制裁金だけでなく、営業停止命令や責任者の処分などを受ける可能性もあり、事業に大きな影響が出ることが予想されます。企業は「サイバーセキュリティ法」で重視されるシステムを重要性に応じてレベル分けし、セキュリティ対策を講じる「等級保護制度2.0」への対応はもとより、「データセキュリティ法」によって中国から日本に送信するデータ越境移転のリスクも高まっています。このため、中国域外に移転しているデータの洗い出しとリスク分析も早急に進める必要があります。

> [全文はこちら](#)（日本語）

＜ご参考＞ COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫”（中国語） [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights（英語） [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響（KPMG ジャパン） [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247)（日本語）